

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	市民参画と協働の推進			総合計画コード	642
部名	市長公室	主管課名	政策企画課	主管課部課コード	010100
関連部課名	市民環境部(地域づくり支援課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市民が必要な情報を得るとともに、必要な支援を受け、市民参画の機会が充実していることに加え、主体的な活動により行政と協働によるまちづくりが推進されている。				
施策概要	市が実施する様々な事業などに多くの市民が参加できるように取り組む。また、市の様々な施策の企画段階から、実施、評価に至るまで、審議会の委員のほか、懇談会やワークショップ、パブリック・コメントなど、市民参画の機会を充実させるとともに、これに関連して、NPOなど市民活動団体への支援に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市市民協働指針	計画期間	H 20 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	市民参画の推進については、第3期公募委員候補者名簿(平成28年度から2年間)に105人の登録があり、うち19人に審議会等の委員を委嘱した。また、第5次朝霞市総合計画の基本概念に基づいた施策の満足度について、市政モニター制度を活用したアンケート(回収56票)に加え、別途Webアンケート(回収59票)を実施するなど、意見を施策に反映できる新たな仕組みづくりを進めた。 協働の推進については、市民活動ガイドブックに従来の団体紹介のほか、新たにNPOの説明や法人設立の手順、ボランティア募集情報なども掲載し、内容の充実を図った。また、市民活動啓発パネル展は、従来の市役所、中央公民館・コミュニティセンター、産業文化センターだけでなく、内間木公民館、膝折市民センターへと実施場所を広げた。さらに、市民活動団体支援補助金はより多くの団体による活用を促すため、従来の広報・Webの掲載、市内公共施設へのチラシ設置、ポスター掲示に加え、ステーションへ相談に訪れた団体や担当職員が団体の活動の場を訪問した際に制度を紹介するなど、PR面の強化を図った。					
H28年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	安全・安心なまちづくりにつながるよう、団体の活動支援を通し、市民が相互に連携するとともに相互に支え合い、見守り活動などのコミュニティ意識の醸成を図った。				
	子育てがしやすいまち	子育てに関わるNPO等の市民活動団体への活動支援を通じて、市単独では難しい分野における取組を推進し、子育てがしやすいまちづくりにつなげた。				
	つながりのある元気なまち	つながりのあるげんきなまちを実現していくため、NPOなどの市民活動団体を育成するとともに、市民による社会貢献活動を支援した。				
	自然・環境に恵まれたまち	環境保全や基地跡地公園を活動の場の中心とする市民活動団体を支援し自然・環境に恵まれたまちづくりにつながる取組に多くの参加の輪を広げた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		0	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 審議会等公募市民の割合 (説明) 審議会などにおける公募市民の参加割合(年間)	%	12	14	16	18	20
		8.38	—	—	—	—
② 行政と市民等による協働事業数 (説明) 市民との協働を実施している事業数(埼玉県NPO活動推進課の調査結果)	回	64	68	72	76	80
		64	—	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ● D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ○ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 市民参画の推進については、審議会等における公募市民の割合が目標を下回った。ここ数年の実績が頭打ちとなっていることから、公募委員候補者名簿制度の他に、市民参画のための新たな仕組みを検討する必要がある。 協働の推進については、市民活動団体支援補助金はPR面の強化を図った結果、昨年度(13団体)を上回る、18団体に事業経費の一部を補助、2団体にNPO法人新規設立経費の一部を補助し、より多くの団体の活動を支援した。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>● A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 市民参画の推進については、市民ニーズの多様化により、これまで以上に地域の実情に応じた自治体運営が求められる。災害への備えなど、市単独では難しい地域の課題について、地域で協力し、住民間で連携する仕組みが必要である。市民がまちづくりに参画し、行政と協働して、これからの地域の課題解決に取り組む必要がある。 協働の推進については、NPOなど市民活動への関心は高まってきており、参加するきっかけづくりや様々な情報の提供が必要である。また、公共的サービスの担い手として期待されている、NPO法人等との協働事業の推進や、自主的な活動ができるような支援が必要である。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 市民参画の推進については、審議会等の公募委員候補者名簿の第3期が平成28年度から開始となったが、より多くの市民の皆様に興味をもってもらい、登録数を増やすことが課題である。 協働の推進については、市民活動団体支援補助金について、補助水準を検討していく必要がある。近隣市や他部署で実施している補助事業の実績等により、平成26年度から補助額を見直しており、平成27年度も同額とした。今後も近隣市や他部署の状況等を調査、勘案しながら補助水準を検討していく。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input checked="" type="checkbox"/> 重点化 <input type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 市民参画の推進については、既存の制度だけでなく新しい制度も含めて効果的な運用について検討し、市の施策や実施する様々な事業等に多くの市民が参画できる機会を充実させる。 協働の推進については、市民に様々な分野で活動している市民活動団体を知ってもらうために、団体と協働で啓発事業を開催するなどして、活動への参加意識の高揚や、これからの市民活動を担っていく人材の育成に努める。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>(説明) 市民参画の推進については、市は市の施策や実施する様々な事業等に多くの市民が参画できる機会を充実させるとともにそれを市民に広報し、効果的に運用し、それらに数多くの市民が参画する。 協働の推進については、市民活動団体の更なる発展を目指すため、担当職員が団体と各部署、関係機関をつなぐ役割を果たし、マッチングに努めていく。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H30に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H27決算</th> <th>H28決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 市民参画推進事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>2 市民活動支援ステーション運営事業</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>現状のまま</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計(単位:千円)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性	H27決算	H28決算見込	1 市民参画推進事業	—	—	5	5	現状のまま	2 市民活動支援ステーション運営事業	—	—	5	5	現状のまま	3						4						5						計(単位:千円)	0	0	—	—	—	<p><input type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H30に向けた 投入資源の方向性																																						
	H27決算	H28決算見込																																												
1 市民参画推進事業	—	—	5	5	現状のまま																																									
2 市民活動支援ステーション運営事業	—	—	5	5	現状のまま																																									
3																																														
4																																														
5																																														
計(単位:千円)	0	0	—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【外部評価委員会】 現在取り組んでいる市政に対して、市民の理解と協力を得るため、多様な手段での情報発信が望まれる。その際、各種NPOやボランティアの活動状況を紹介し、協働の和を上げていく努力が望まれる。(将来像の基本概念全体に関する所見より抜粋)</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>協働の推進については、様々な課題を解決するため、協働事業の担い手となる人材の育成や地域活動に参加しやすい環境づくり、多種多様な特性を持つ市民活動団体と協働を進める。 市民参加や協働に対する全庁的な現状を把握する必要があり、各所管課で行われている市民参加・協働の推進策を全庁で共有していく必要がある。</p>																																													